

第4次安倍改造内閣は何を目指すのか

平成30年10月3日
公益財団法人 国家基本問題研究所
月例研究会
東京・大手町 日経ホール

櫻井 第四次安倍改造内閣が成立しました。安倍さんにとって総仕上げの段階に入った内閣です。今、世界情勢はアメリカ、中国を中心に大きく変化しています。その変化はいままでにないもので、明治維新の百五十年前にも匹敵するといってもいいでしょう。この変化を新安倍内閣はどう捉え、どう切り抜けていくのでしょうか。今日は安倍さんの腹心ともいべき萩生田光一さんにおいでいただいております。まず冒頭で、第四次安倍改造内閣が目指すべきもの、目指しているもの、果たすべき課題は何かという観点からお話をうかがいたいと思います。

萩生田 今度の内閣は、テレビのワイドショーやさまざまな番組で、在庫一掃内閣とか、閉店セール内閣とか、ひどい喩えをされております。たしかに総裁選直後の組閣ですから、安倍総理としてはお世話になったいろんな仲間の皆さんからの推薦、要望というものを聞きをしてバランスをとったという一面は否めないと思います。しかし、選ばれた人たちは、それぞれの選挙区で六期、七期、八期と当選を重ね、それぞれの地域を代表する国会議員、政治家の皆さんです。

国民の方は、メディアに登場される人たちだけが、事を行っているかのような誤解や錯覚をされがちです。みんな、やっぱりそれぞれ思いを持って、信念を持ってこの道に入られた皆さんですから、私は、「ああ、こういう人が入閣をされてよかったな」、「こういう人も入ってよかったな」と、純粹に納得できる陣立てだと思います。知名度の低い方が大勢いらっしゃいますから、ある意味では未知数で、華やかさに欠けるという指摘はあるかもしれませんが、一人一人のこれからの言動を見ていただければ、「やっぱり安倍さんは、よく見ているな。この分野でこの人を使ったのは、なるほどこういうことなのだ」と、国民の皆さんに分かっていただける、そういう仕事を昨日選ばれた大臣の皆さん、また、明日選ばれる副大臣や政務官の皆さんはやっていただけると信じておりますので、そういう目でぜひ見ていただきたいと思います。

わが党の議員は初当選以来、みんな朝の部会で勉強します。このことは、ほとんど報道されていませんから、分からないのです。小泉進次郎さんしか知らない人が、いっぱいいると思いますが、彼だけでなく、当選一回、二回るときから自分の目指す分野を深掘りして、勉強していくんです。朝七時半とか八時から党の部会、政調会があって、ときには同じ時間帯にかけもちで書類を脇に抱えながらさまざまな分野の勉強を積んで、その中でも自分が専門的にこの分野だったら頑張れるというものをだんだん絞っていくという人材育成シ

システムがあるんです。そして、若いときには党の部会の副会長などでみんなを取りまとめる経験をさせてもらったり、ときに政務官や副大臣として政府に入って、政府側としての答弁やさまざまな法案の成立過程を学んだり、また今度は党に戻ってきて、自分の古巣に対していろいろと意見を申しあげたりしています。そういう意味では、攻めも守りも鍛えられて政治家は、だんだんその分野で精通をしてくるのです。若いうちに脚光を浴びなかったという方もいらっしゃると思いますが、七期、八期、経験をされて、その分野に関しては非常に精通をしている皆さんですから、必ずいい仕事をしていただけたらと思います。

これからの安倍内閣は、どうするのだと聞かれれば、まずは、お詫びから始めないといけないと思います。何をお詫びしなければいけないのか。一度は失敗した政治家がいろいろな意味で鍛えられて、二度目の総理大臣という機会をいただきました。そのときの自民党の総裁選の規定は、二期まででしたから、六年間という時間の中で、国民の皆さんと約束したことがたくさんあるわけです。「私の内閣のうちに」と枕詞で言ったことが、まだできていないとすれば、たまたま試合の途中で延長戦に入り、残り三年間という時間軸をいただきましたが、本来は六年で完成しなければいけないことがあったはずですよ。

例えば、デフレからの脱却です。もはやデフレではないという状況まで、経済は回復してきました。しかし、本格的なデフレ脱却まではもう一歩です。これは皆さんとの約束を六年間では守れなかった。ですから、一日も早くそういう状況を作り出さなければいけないと思います。拉致問題も「私の内閣のうちに」と約束しました。これも現時点で、まだ解決に至っていません。多くの日本人が、私たちの行動を待っています。それを考えたら、総理は、一ヵ月、一年といった猶予はないという覚悟で、残りの政治活動を進めていかなければいけないと思っています。また、北方領土の返還に向けての日露交渉も二十二回、首脳会談を重ねてきました。すべてをつまびらかにお話することはできませんが、傍にいて、「だんだんいいところまで来ている」という感覚はあります。しかし、今日まで一つの島も返ってきていないわけですから、お約束した内容とは違うと思います。

といったことで、第二次内閣が始まったとき、「私の内閣のうちに」と、約束した事柄がいまだ完遂していないことがあります。三期目を託され、いちばん長ければ、あと三年間という時間があります。しかし、まだ三年あるという認識ではなく、本当に日々、国民の皆さんとのお約束を一つ一つ実現をする。約束を実行に移す。そういう安倍内閣であってほしいと思いますし、私もそれを支える一員として頑張っていくことをお誓いします。

櫻井 本当に「あと三年もある」と思っていてはいけないのであって、三年の間に何をするのか。萩生田さんは、その心構えをおっしゃったと思います。今のお話を踏まえて、田久保さん、冒頭のプレゼンテーションをお願いいたします。

田久保 一言では言えないような状態になってきた、今の国際情勢の中で、安倍さんがいなかったらどうなったかと思うと、非常に不安になります。

冷戦の時代、米ソ対立は二極でした。これが終わって、アメリカの一極時代がしばらく

続くわけです。その間、ブラジル、インド、ロシア、中国などが追いついてきて、アメリカの地位は相対的に下がった。これに対して、オバマ大統領はこれといった仕事を何もやらなかった。そして、トランプ大統領という理屈を追うと何がなんだか、わけの分からない人が出てきた。これが実態です。二極から一極、それから相対的低下。やはりアメリカの影響力が下がっている。十年ほど前、アメリカ国内で、「アメリカの今後はどうなるか」という議論が起きました。そのとき、米外交問題評議会会長のリチャード・ハースさんという、われわれが十周年記念のシンポジウムに招こうとしたほどの人ですが、彼が「一極時代から多極時代になって、無極化になる」と、十年前に予測した。実は、そうなりつつあるのではないかと思います。今や、どこが指導的な国なのか、まるで分からなくなってきた。

いちばん分からないのは、七月のことです。トランプはG7で、カナダに行って、議長国であるカナダの議長をさんざん批判した。「共同声明に署名しない」とも言っている。これは仲間同士でしょ。それから、シンガポールに行って、金正恩のことを「恋人だ」とまで評した。これは仲間以上の恋人同士を意味する。僕らは犯罪人と思っている金正恩の恋人に拉致問題をお願いしていいのかということになってしまう。日米同盟は日本にとって、命綱だと思いますが、不安で仕方がない。さらに、シンガポールからブリュッセルに行ったトランプが何を言ったかという、「NATOは防衛努力をしていない」、「特に、ドイツは防衛をアメリカにタダ乗りして、欧州一の経済大国つくったではないか」と、こき下ろした。その足で、ヘルシンキに行って、プーチンと仲良く話をした。それが原因で、帰国してから袋叩きにあっている。しかし、袋叩きされて堪えるような人物ではないので、今、次から次へとトラブルを背負って平然としているわけです。

今、安倍さんとトランプの関係が非常にいい。これが命綱で、われわれは本当にホッとしています。ただし、問題は、それでもいつ何が起こるのか分からない不確実性がある。われわれ、ユーラシア大陸というか、朝鮮半島と中国、ロシアと続く前側だけを見ていますが、後ろ側、これは突っかい棒になっている。つまり、日米関係は盤石の強みで、いささかも揺るがないし、これを信じて疑わない。基本的には、そのとおりでと思いますが、「トランプだから、いつ何が起こってもおかしくない。不安だ。そのために何か保険を掛けておく必要があるのではないか」と思います。具体的には、政府の立場ではなく、民間レベルでお互いに何でも言える永久的な組織をいくつもつくっておかないと危ないと思うのです。それから、安倍さんは抜け目ない外交をやっていると思いますが、対中、対露については、安倍さんが本能的に保険を掛けているという感じがしています。

こうした状況は、戦後初めてなので、安倍さんが言った「戦後レジームからの脱却」、どっぷり浸かった戦後体制から転換する絶好のチャンスが、今こそ国際的に到来したのではないか。これが一つです。

あと二つありますが、その一つは皇室で、御代替わりが起こるといって、日本の歴史二〇〇〇年の中での意味を考えなければなりません。これを重視しなければいけません。新聞

は、オリンピックで、騒いでいます。しかし、オリンピックと御代替わりどっちが重要なのか。オリンピックは、駆け足の早い人、球を打つのがうまい人、跳躍の名人などが集まる、これを意味がないとは言いません。しかし、来年の十月二十二日に決まった即位礼正殿の儀。ここにはとにかく百六十数カ国の元首が集まるのです。オリンピックより、はるかに重要なことです。

なぜ重要かと言えば、私は「国体」と言っていますが、それでは若い人が分からないと言われたので、「国のかたち」と言い直しますと、日本は、二〇〇〇年の歴史を持つ立憲君主国です。このことを、どうしてはっきり言わないのか。イギリスはマグナカルタ以降、七〇〇年かけて、今のような立憲君主国をつくった。日本は、征服王という西洋の観念とは全然違う、祭祀をお仕事の中心とされる天皇陛下をずっと中心としてきました。これが「国のかたち」つまり国体です。こういうことを、なぜわれわれは胸を張って世界に言わないのか。日本のアイデンティティはここにある。政治学的に見ても、立憲民主制の国のほうが安定した政体を持っているところが多い。誇るべきことだとアピールする絶好のチャンスです。

私は、「これは天の配剤よろしきを得たのか、安倍さんは、人知ではどうにもならないような、すごいチャンスに恵まれた総理大臣だ」と思います。オリンピックより、こっちのほうを重視してほしいというのが、私の期待の第二です。

三番目は、憲法です。憲法の内容についてはいろいろな議論があるが、私は二項削除を前から叫んでいたもので、本当は石破さんの考えのほうが良いと思っていました。しかし、石破さんは総裁候補になってから、憲法に関して、ビビってしまった。初心を貫きなさいよ、と思いました。こうした厳しい内外情勢の中で、とにかく日本が憲法に手をつけた。安倍さんが手をつけるという事実は、拉致の問題も関わってきますが、朝鮮半島にどういう政治的意味があるのか。これは中国に対しても、ロシアに対しても、さらにアメリカに対しても、深い意味があると思います。変なことをすると、日本の国民は立ち上がるかもしれない。自衛隊の存在を明記したけれど、これは **small beginning** で、へたするとこれに留まらないかもしれない。天皇を中心とする非常に平和を愛する国であっても、いざというときには真剣に国を守る人たちだという **implication** というか、含みを持たせて、世界に向け、静かにニコニコしながら発信する絶好のチャンスではないかと思います。

萩生田さんは、おっしゃりにくいかもしれませんが、幹事長のところには萩生田さんと稲田朋美さんがおられる。それから憲法推進本部長には下村博文さんがおなりになった。これは深い意味があると思います。それから総務会長の加藤勝信さん。この五人の方々は、一致して憲法改正をやってくださると思います。憲法に関して、皆さんは、それぞれのお気持ちがあるかもしれませんが、しかし、これはまず、変えるというところに大きな意味があって、安倍政権はそれをやるという姿勢を昨日の人事で示してくださったと思います。

民主主義は、民意がいちばん大事です。ただ、「民意、民意」と言っていればいい、というのは政治ではない。そんなことでは、民主主義が愚民政治になると思います。リーダー

シップを発揮するところに民主主義は光を発するので、安倍政権には、見事な光をこれから三年の間に発していただく。われわれはそれをずっとウォッチしています、と申しあげて、最初の報告とします。

櫻井 では、国基研主任研究員の湯浅博さん、よろしくをお願いします。

湯浅 今、田久保先生からオリンピックの話が出たので、オリンピックの話から入りたいと思います。私たちが迎える二〇二〇年は二回目の東京五輪・パラリンピックになるわけですが、前回の一九六四年東京五輪は、いよいよ日本は高度経済成長の波に乗って一流の国家になるのではないかという雰囲気が出た、子ども心にワクワクした記憶があります。

ただ、その最中に、国際政治の大きな事件が起きました。一つは、モスクワで起きたフルシチョフ書記長の解任です。もう一つは、中国が初めて核実験を成功させました。これによって日本は隣国による核の恐怖というとんでもない局面に立たされたのです。

果たして、来たる二〇二〇年には、いったい何が起ころのか。予想される事態を列挙してみると、日本および安倍政権は厳しい判断を迫られるのではないかと考えています。

例えば、中国です。中国の国産空母「山東」が就航します。すでにウクライナ製を改造した「遼寧」という空母がありますが、今度は中国による初めての国産空母「山東」を就航させてきます。それから、旧日本軍のまねをして名づけた「海軍陸戦隊」があります。これは一万人にのぼる海兵隊です。これが、二〇二〇年に約三倍、三万人に膨れ上がる。三万人にして、どうするのか。尖閣および南シナ海での中国の動向が非常に気になります。それから、アメリカの研究者によると、二〇二〇年は、中国が台湾に武力侵攻する準備が完了する年だと警告しています。リタイアした中国人民解放軍の将軍がいるシンクタンクは、二〇二〇年から二五年にかけて、台湾侵攻の可能性が強いと公言しています。さらに、翌二〇二一年は、中国共産党の一〇〇周年にあたります。したがって、前年の二〇二〇年は勝負の年になる。このときに中国共産党および習近平政権は、経済的にも軍事的にも強力な体制を築いていく。これが、私たちが胸ワクワクしながら迎えようとしている二〇二〇年オリンピックの現実の姿なのです。

オリンピックはもともと、ギリシャで始まったわけですが、槍投げは、敵に向かって投げる戦闘行為で、その距離をお互いに競うスポーツになった。走り幅跳びは、城を防ぐ堀を跳び越えて距離を争う競技。砲丸投げも含めて、みんな軍事的なものから派生して、それをスポーツとして昇華していき、やがてオリンピックになっていく。オリンピックは平和の祭典のはずですが、一方でこのタイミングで、日本を取り巻く非常に厳しい環境を注意して見ていかなければいけない。あるいは、それまでになんらかの措置をしていかなければいけない。そこで安倍さんは、憲法論議を始めるにあたって、二〇二〇年に憲法を施行したいとおっしゃった。しかし、自民党はご承知のような体たらくで、憲法論議は、遅々として進まないわけです。安倍さんの思いをなんとかして貫き通さないと、私たちは非常に厳しい局面にますます向かっていくということです。これは二〇二〇年どころではない。習近平政権は二〇四九年をターゲットにしています。中華人民共和国成立一〇〇年が二〇

四九年です。この年に向けて、習近平政権は軍事力も経済力もすべてにわたって、アメリカを抜いて世界一の国として、他民族を睥睨するというわけです。中国は世界ナンバーワンになると公然と表明しています。

したがって、私たちはそれまでに、戦争が起きないためにどうしたらいいか、抑止力を高めるためにはどうしたらいいか、それをもっと議論しなければなりません。安保法制がようやく通りましたが、それだけで、果たして足りるのだろうか。戦争を起こさないための抑止は、防衛力だけで本当に図れるのか。攻撃力をアメリカに依存して本当に大丈夫なのか。もちろん日米同盟がなければ、今の中国の勢いからして、抑止することは難しいだろうと思います。例えば、イギリスの著名なシンクタンクの報告では、二〇二五年に中国の軍事費がアメリカの軍事費を抜くという試算が出ています。また、アメリカ海軍大学の試算では、今の海軍の艦船数がアメリカの艦船計画でいくと、最大三五五隻。ところが中国は、これを超えた四一五隻という数字が出ています。従って、米中だけで比較すれば、アメリカが不利な立場に追い込まれるわけです。もちろん、数だけではなく、質もあり、艦船の大きさなどで、違ってくると思います。しかし、中国は艦船の数だけ見ると、アメリカを凌ぐ艦船数になることが、明らかになっているわけです。従って、日本とアメリカだけでは、抑止できなくなる状況がくるかもしれない。そこで、安倍さんが四カ国のダイヤモンドという考えを打ち出した。これは、日米、インド、そしてオーストラリアの四カ国をベースにして、それを拡大していく。これにより、多国間で中国の動きを牽制するという考え方で、安倍さんは各国間を走り回ったのだと思います。これからの三年間は、このダイヤモンドを完成させなければいけない。それによって中国を牽制、抑止する。これが非常に重要になってくるだろうと思います。問題は、中国がロシアと結託する動きが出てきていることで、ここが次のステップになると考えています。

櫻井 冒頭で萩生田さんが、本当はもう六年たった今までに、さまざまな公約を実現していなければならなかった。しかし、三年間の延長戦の時間を得て、すべての公約実現に取り組むというご指摘がありました。その中で、国際情勢は非常に厳しく、日本国は戦後七十三年目になるわけですが、本当はもっと早くに片付けておくべきことをやってこなかった。それを安倍政権のときに全部一緒にやろうという方向で来ているわけです。このような問題意識を持った内閣が、安倍政権以前に誕生しなかったというのが日本国の現実です。七十年以上にわたって積み上がってきた、さまざまな問題を何年間かでやり遂げるのは、並大抵のことではありません。それでも、今、湯浅さんがおっしゃったように本当に大変な事態が迫っているのですから、私たちはそれをやらないといけないわけです。アメリカが少しばかり内向きになって、中国が膨張的な動きをしていて、ロシアがそれに結託しているときに、日露関係をよくして北方領土問題を片付けるということは、アメリカから見ると、どういう絵柄になるのか。それから中国から見て、これは許せることなのか。

また、日本は日米関係がなければ、文字通り生きていけない国です。これを認めるのは嫌ですが、七十年余りの間にそうなってしまった。アメリカがいなければどうしようもな

い日本ですが、例えば、アメリカは中国に対して、民主・共和両党とも非常に厳しくなっています。一方で、日本は今、日中関係を良くしようと一生懸命やっているわけです。アメリカの意思に反するようなかたちで、日本国が日本国として立ち上がっていかうというとき、憲法の改正も含めて、大国の思惑を考えなければいけない。これは、本当に単純な計算ではなくて、いろいろなことを考えなければいけないときにあります。今日は、まず私たちが、一つ一つ、問題を論じていきたいと思います。

例えば、日露の関係です。安倍さんとプーチンさんは二十二回お会いになっていますが、この九月の東方経済フォーラムでは、プーチンさんから、前提条件抜きで、「今年中に、平和条約を結びましょう」と、投げかけられました。安倍さんは、そのとき、何も反応されませんでした。いろいろなことが渦巻いているのだらうと思います。萩生田さん、日露の問題について、安倍政権はどのようにしようとしているのか、どのような展開があるのか。具体論をお話しいただければと思います。

萩生田 先ほど、私は六年間のネガティブな例を挙げて、皆さんにお詫び申し上げました。他方、第二次安倍政権が始まったとき、日本のリーダーが六年後に、世界政治のイニシアチブを取る存在になっていると想像した人、予想した人も、逆にいなかったと思います。私は、さまざまな国際会議にも陪席させていただき、客観的に裏を見てきました。おそらく、歴史上、世界の話し合いの場でリーダーシップを取れる首相の姿を見た外交官は誰もいなかったと思います。これだけ多くの外交舞台で、日本が常に主導権を取り、世界のリーダーたちから「安倍さん、どう思う?」、「安倍さん、どうする?」、「晋三はどう思っているのか?」と、声を掛けられ、話の取りまとめと方向性を決めることができる今の安倍内閣は、外交面では、ものすごく大きな平和への貢献をしてきました。このことは、胸を張って報告をさせていただきたいと思います。

例えば、安保法制のときには、支持率は半分以下まで下がりました。連日、国会の前には「安倍、辞めろ」という人たちが大勢集まって、安保法制に反対しました。最後は、この法律を通したわけですが、そこで、何が変わったのか。安保法制がなければ、トランプ大統領とこれだけ対等の話し合いは、できなかったと思います。特定秘密保護法を作るときも、国民の皆さんから懐疑的に思われたり、野党の皆さんから厳しい叱声を受けたりしました。しかし、この法律ができた結果、世界の人たちが「日本に重要な情報を教えても、他国に漏れることがない」という確信を得たからこそ、さまざまな機密情報、レベルの上だったものが日本に提供されるようになったのです。

一つの例ですが、北朝鮮が「明日ミサイルを撃つかもしいない」という情報は、日本だけでは取り切れません。日本は、世界のさまざまな眼や情報を集めることによって、「明日の朝、ミサイルが発射されるかもしない」という判断がつく国になることができたのです。その意味では、一つひとつの法律をきちんと作ってきたことによって、実際には見えませんが、日本の守りを高めることにもなったと思います。

この向こう三年間、今まで培ってきた世界の皆さんとの信頼関係を大切にして、日本こ

そが世界のルールメーカーになる。そんな気構えのある第四次安倍内閣であったほしいと思いますし、総理もそう心がけて、努力をしてくれると思います。今まで、日本は世界が決めたことを守る、あるいは従うということを繰り返してきました。日本の思い、日本の国益だけを押しつけるわけにはいきませんが、日本のリーダーが世界のバランスを見ながら、さまざまなルール作りができる。これこそが、これからの安倍外交の真髄です。その点は、ぜひ皆さんにも見守っていただきたいと思います。

その上で、日露の問題です。不可侵条約のある中で、取られてしまった四つの島は間違いなく日本固有の領土である。それを国際社会の中でも常に訴え続けてきました。しかし、七十数年がたって、状況が大きく変わってきたと思います。誤解のないように申しあげますが、私は四島一括返還を絶対するべきだという論者ですし、それを譲るつもりはありません。その前提に立ってお話ししますが、七十三年たった現実に照らしたとき、この四つの島だけに執着をして、日露関係の停滞を生むことはあってはならないと思います。一方では、さまざまな政策を前に進めていかなければいけない。平和条約もできるならば締結しなければならない。しかし、その交渉の前提は、四島の主権がどこにあるか。日本の土地であるということを認めさせるということになっていますから、堂々巡りの外交が行われているというのが日露関係です。

ところが、島の元地主の皆さんの中で、今、自分の島が戻ってきたら、戻って再び生活をしたと思うている島民三世の方がいるかと聞かれば、現実問題として、私はいらっしやらないのではないかと思います。おじいちゃんや、ひいおじいちゃんのお墓参りには行きたい。自由に島に行きたいという元島民の方は大勢います。その願いはきちんと叶えられるように、今の政府は一步一步、努力をしていますし、飛行機での墓参も可能になってきました。しかし、「土地が戻ってきたらそこに家を建ててもう一度住みますか」と聞かれば、これは聞いてみないと分かりませんが、今の三世、四世の皆さんが島に戻って生活をするという選択をするのは現実的ではないと思います。

一方、ロシアはといえば、もともとあそこにロシア人は住んでいなかった。これは領土領海を守るロシア、当時のソビエト連邦の政策として、無理やり住まわされた皆さんが、今、あの島で三代、四代にわたって生活をしているというのが、現実です。その人たちは、島に愛着はあるかもしれませんが、自然環境の厳しい四島で、将来にわたってずっと生活したいかと聞かれば、モスクワ周辺に住みたいという若い人たちが大勢いるのだそうです。

つまり、元の日本人も住みたいという積極的な考えはない。今、住んでいるロシア人たちも、本土に戻って生活したいという人たちが大勢いる。そうした状況の中で、私たちの大切な領土である四つの島をどう有効利用していくかという、まさにフェーズが変わったのが、今の日露関係ではないかと思います。なぜ、経済協力を先にするのだと、ご批判する人もいます。しかし、この島を日露で有効利用して、お互いにプラスになる方法がないのかどうか。まさに、これがプーチン大統領と安倍総理が積み重ねてきた二十二回の話し

合いの大きな方向性だと思います。

繰り返しになりますが、四島はわが国固有の領土ですから、これを諦めるつもりはまったくありません。地主であるという証明はきちんと取らせていただきます。だからといって、七十数年間生活している人たちに「すぐ出ていけ」というのも非現実的です。この島の扱いをどうするのかは、日露にとって、今や知恵の出し合いになっている状況だと思います。四島を勇ましく「返せ！」というだけでは事の解決にならない時代の変化があったということ为前提にして、日本とロシアが知恵を出し合う。いい温泉もあるようですし、さまざまな魚介類の加工工場などもいいですし、何よりも二百海里の海域を取り戻すことはわが国にとって大きな経済圏を広げることにもなります。そうしたさまざまな角度から、どこに活路を見出せるかを考えて、日露関係での立ち位置を決めていかなければならないと思います。

外交は、役人の担当者同士が何度も積み上げて、最後にトップ会談というのが基本的なスタイルです。しかし、プーチン大統領と安倍総理の場合、積み上げてきたことがまったく意味をなさないのです。極端なことを言えば、二人が本音でぶつかって、最終的に決めたことが今まで、かたちになってきたという繰り返しがあります。総理が三年間の任期をいただき、プーチン大統領も任期がまだ三年あるわけですから、安倍・プーチン時代の三年間で、トップ同士の決断により、物事を大きく展開することができるのではないかと期待しています。そんな化学反応を起こせる日露外交を安倍内閣では、ぜひ進めてほしいと思っています。

櫻井 今、萩生田さんは非常に大事なことをおっしゃったと思います。一九五六年の日ソ共同宣言を原点にしようというのが、基本的にプーチン大統領の考え方です。その日ソ共同宣言は、お互いに平和条約を結んで、その後、北方領土全体の約七%の面積にすぎない歯舞、色丹を日本に引き渡すとなっています。共同宣言の文言を見ると、そこで終わりになります。日本側は、国後、択捉は日本側の領土であるという立場から、その後も、この二つの大きな島の帰属についての話し合いを続け、日本に返してもらおうという意図です。しかし、プーチン大統領は、そのような解釈は持っていないと見られます。今、萩生田さんが、七十年たって、新しいフェーズに入ったとおっしゃった。これは、すごく大事なことです。新しいフェーズ、つまり新しい状況が生まれた。その中で、お互いに四島をどのように活用していくか、今、知恵の出し合いの段階になっているということです。

田久保さん、この萩生田発言は、非常に重いものがあると思います。もちろん、二十二回の首脳会談では、サシの時間がずいぶんあるわけで、そこで何が話し合われたのか、実際に分かりません。しかし、日露の関係が、今、推測できるような方向に進むと仮定して、その場合、日米、それから中国との関係に対して、どのような影響、どんな玉突き現象が起きると考えておかなければならないのでしょうか。

田久保 日米関係がなぜ重要かといったら、これは当たり前ですが、アメリカなしに日本はサバイブ (survive) できませんから、私は熱烈な日米同盟堅持派です。それでもなぜ、

今、不安を持っているかということ、アメリカの地位が相対的に下がりつつある。これは、世界的な影響力の点から見て、事実だと思います。さらに、トランプ大統領の評価ですが、評価する人と評価しない人がいます。日本では、あたかも大統領だけがアホで、アメリカの人たちはみんな冷静だと言っている人々がいます。しかし、彼は四〇%以上の支持率を持っているわけです。

最近、オハイオ州立大学のランドール・シュウエラー教授が、トランプ政治は三つ、“no more”を付ければよく分かると、見事に分析しています。“No more Uncle Sugar.”「もはや砂糖おじさんじゃありませんよ」。これは貿易のアンバランスを是正するために、これくらいの赤字はいいだろうと、今までいい顔をしていた。サンタクロースみたいにプレゼントをみんなにやっていた。もうこれはやめた。甘い顔をしませんよということです。二番目が、“no more multilateralism”、「多国間でやろうというのはやめよう」。「国連の分担金も、四〇%ぐらいカットするよ」と言って、ユネスコを脱退した。それから人権委員会も脱退。「みんなで仲良くして、何ができるんだ」と、これは、一つ筋が通っているのです。TPPもパリ協定もイラン合意も離脱しました。三番目が、“no more free ride”、「タダ乗りは、やめよう」。ドイツとはNATOを通じて、非常に仲がいいけれど、ドイツは、約束した二%を守らず、GDPの一・二%しか防衛費を支出しないで、欧州第一の経済大国になった。トランプは「こういうことは、許さない」と言って、今はメルケルを叩いているわけです。早晚、私は日本にも同じ要求が出てくるだろうと思います。そのトランプが重要視しているのは、キッシンジャーの「われわれにとって永久の味方もいなければ、敵もない。あるのは国益だけだ」という言葉で、これをトランプは信じている。以上の三つで、トランプの考えていることは「すべて解釈できる」と、シュウエラー教授が言っているのです。

今、安倍さんとトランプの仲がいいということは、本当に神風のようなもので、安倍さんの手腕にただもう畏敬と感謝の念を抱くだけです。トランプの本心がこういうところにあるということは、われわれは醒めたもう一面で付き合い合わないといけないということです。

日本はもっと強くなって、強い日本とやや影響力の衰えたアメリカを強いアメリカにしてもらって、強いアメリカと強い日本の同盟を結ぶのがいちばんいいというのが、私の固い信念です。

そこで、日本は、アメリカとの関係をもっと強くした上で、ロシアと中国にどう向き合うべきなのか。中国とロシアのどちらが日本の敵だろうと考えたとき、短期、中期、長期的にも日本の脅威は中国です。そうすると、ロシアとの間では、中国と同じようなスタンスで付き合い続けてはダメだと思います。領土を放棄するとか、ここで譲歩するというのはではなく、ロシアとの間で新しい関係をどんどん築いていく。その場合に怖いのは、アメリカの虎の尾を踏むことです。今、米中が貿易戦争で、トランプ大統領も目が吊り上がっていますから、いくら日本が中国と仲良くしても、限度がある。その中で、ロシアと付き合いしていくには、今、萩生田さんが言われた付き合い方がいちばんいいのではないか

と思います。戦略的に、中露を一致団結させて、日本の前に立ち向かわせるという愚をやってはいけません。日米を固めた上で、ロシアとやんわりやる。その場合、四島はどうなるかということです。

今年の『中央公論』正月号に北方領土特集があった。その中で、森喜朗さんがイルクーツク首脳会談の内幕を全部しゃべっています。その当時、対露制裁措置があった。プーチンと仲のいい森さんがプーチンのところに行って、「対露制裁措置は、日本だけロシアに効かないようにやっているでしょ。ちゃんと総理が配慮してやっているんですよ」ということまで言っている。これはあまり図に乗ると、アメリカがカンカンになって怒ると思います。私がアメリカの大統領だったら、「おまえら、裏切ったのか」ということになると思う。こういうことだけはやってはいけません。これはロシアと仲をよくするという前提ですが、虎の尾を踏まないようにしながら四島を譲らず、交渉を進めていく。

今、萩生田さんの非常に重要なご発言を聞いて、なるほどと思いました。森さんがイルクーツクの会談で、並行協議ということを出された。五六年の共同宣言の二島返還は間違いないが、これに決着を着けた上で、平和条約を結ぶ。二島返還は五六年の約束事です。それと並行して、択捉、国後を協議するということでした。しかし、私は平和条約締結の後では、もう択捉、国後は返ってこないだろうが、四島返還は絶対譲れないと考えていました。今、あそこに誰が住んでいるのかはあまり問題ではなく、父祖伝来の地は一ミリたりとも譲れない。これを譲るようなことがあれば、竹島、あるいは尖閣で敵に口実を与えることになる。極端な言い方をすれば、無限に国土を譲るきっかけになると思います。森さんが同時並行の提案をした後、しばらくして、プーチンが「引き分け」という言葉を使った。柔道の試合場を絵に書いて、場外でこんなことをやってもダメだ。真ん中でやったら、五十%対五十%で引き分けると。そこで、森さんの考え方は今でも続いているのだろうと思ったら、萩生田さんの考えではそうではなく、四島の領土はがっちり約束する。その枠内でいろいろなアイディアがある。どこをどうするのか、それこそ極秘中の極秘でしょうから、おたずねしません。ただ今の段階で、プーチンが「年内に、平和条約を結ぼう」と、くさい玉を投げた。「年内」という期限を切ったのは、でたらめに口をつけて出たのではないと思います。政治家が外交交渉で期限を切ることは、大変な意味を持つのではないか。私は、四島帰属をはっきりさせないで、年内に平和条約を結んだら、反対します。しかし、平和条約を結ぶ前に、萩生田さんがおっしゃったような見事な振る舞い方があったなら、おそらく国民はみんな納得するだろうと思います。

日露の二国間関係を米中露日の四カ国の関係の中で、日本も懸命に対処しなければいけない難局中の難局にさしかかった。この難問を見事に解いてくれるのは、安倍総理以外にいないだろうと確信しています。

櫻井 この問題には、非常に多くの要素があります。日露、日米、日中が絡み合った、非常に複雑な方程式です。例えば、安倍さんは今回の総裁選挙のとき、石破さんと二人で各新聞社、各テレビ局での対談をしました。私は、それを全部、じっくり読んでみました。

その中で、日露問題も取り上げられていて、総理はこうおっしゃっています。国際法によってどうだという論理はもう通じない。そんなことをプーチンさんはまったく考えていない。私たちは北方領土が不法に占拠されているという立場を変えていないし、四島が日本の帰属だという主張も変えていないが、そのような議論にはもう応じてもらえない。だから、そこから始まって、どうすべきなのかを政治家としては考えなければいけない。そして、その後、先ほど萩生田さんがおっしゃったような枠組みの中で、まず小さい島二島を返すという前提に立って、そのほかの大きい島、ロシア人が住んでいる所を経済的に活発化しながら、日本は悪い国ではないという思いを向こう側に抱いてもらって、それから、もう一回大きな島のほうの帰属について話をしていこうということだと思います。

さて、今、日本の立場を考えてみますと、確かに日本はアメリカなしではやっていけません。しかし、反対から考えてみる必要もあると思うのです。アメリカも在日米軍基地なしでやっていけるのか。おそらく、できません。だから、日本が一方的に弱い立場であるはずではない。これは、日露関係においてもそうです。プーチンさんのやり方は、強権的で一党独裁で、反対派をどんどん潰してしまうので、向こうのほうが決断は下しやすい。日本は民主主義ですから、立憲民主とかいろいろな政党もあって、反対ばかり言いますので、やりにくいことはやりにくい。自民党の中にもさまざまな意見があって、やりにくいことが多々あります。それでも、力関係からいうと、日本は非常に強い。

日中はどうか。中国は偉そうな顔をして、偉そうな国になっていますが、力関係からいうと、中国は今の日本の力を頼ろうとしているわけです。行き詰まっているから、日本に活路を求めるといふ外交関係の中で、日露の関係がこのまま進んでいったとき、中国に文句を言わせずに、やれることがたくさんあるのではないかと。今のところ、中国が日露関係に噛みついてくるとは思いませんが、日本にもすごく強い立場があるという観点から、日露関係、プーチン・安倍会談にもとづいた、萩生田さんが暗示なさったような路線でいくとしたら、湯浅さん、中国はどう出ると思いますか。あまり大きなことはできないという解釈でよろしいですか。

湯浅 基本的に気になるのは、今、中国とロシアの国益が一致していることです。中国はアメリカと貿易戦争を始め、アメリカは本気になって怒っていて、新たな冷戦であると論評する人がいるほどです。これからも、かきにかかってやるでしょう。中国はロシアと伝統的に仲が悪いわけですが、対米では利害が一致する。そこは気をつけていかなければならないと思います。

今回、「ポストーク二〇一八」というロシアが主催した軍事演習を北方領土から陸側でやりました。これは、中・露・モンゴルの共同演習です。ロシアは四つの軍管区があるので、四年に一度東方に回ってくるわけです。それで、この東方に回ってきた軍事演習が、ロシアの兵員だけで三十万という過去最大規模です。この演習には、北方領土に日本およびアメリカが来たとき、それを阻止する、あるいは奪還するための演習が本来含まれています。ただ、それをやられてはたまらないと、安倍さんが抗議して、北方領土に関連したところ

をやめさせた。従って、ウラジオストックから西側でやったわけです。そこに今回は、中国が三千数百人の兵を送り込んでいます。おそらく、中露だけでやると対外的な問題があるので、モンゴルを入れたのだと思いますが、基本的には中国とロシアの演習です。

非常に気になるのは、ここでの演習はこれまで、ロシア単独ですとやってきたわけですが、今回初めて外国軍を入れてやった。しかも、国防相同士がこれを定例化することに合意したのです。従って、毎回あそこで中露の軍が大規模に演習するということです。問題は、演習の時期です。この時期に経済開発を協議する「東方経済フォーラム」がウラジオストックで開催されるため、毎年、安倍さんは行っています。その同じ期間中に軍事演習をやっているわけです。したがって、片方でマサカリを振りかざし、他方でニコニコしながら握手するということを中露がやったわけです。しかも、公開のディスカッションの場で、プーチン大統領は安倍首相に対して、「前提なしに平和条約を年内に結ぼう」と言った。これは誰に向かって言っているのか。中国に向かって言っている。あるいはロシア国民に向かって言っている。アメリカ、日本に向かって言っているわけです。その前に、日露で首脳会談やっているわけですから、その中で話せば済む話を公の場で言ったということは、北方領土問題は平和条約を締結してからでないと進めないという公式見解だろうと思います。それだけに、日本の立ち位置は、非常に厳しい。

中国はそれに対して、第三者を装ってニコニコしている。なぜ、安倍政権が北方領土で経済特区を作る提案などをしているのかといえば、中国資本あるいは韓国資本が北方領土にどんどん入ってきて、あそこを席卷してしまうのではないかという懸念があるからです。そうだとしたら、日本の資本を入れる必要が出てくるだろうというのは、おそらくプーチンの作戦であって、中国、韓国が入るぞというのを見せて、日本を慌てさせるということもあるだろうと思います。ただ、日本の立ち位置からいうと、われわれにとって最も頭の痛い相手国は中国ですから、ここはロシアとの距離を保ちつつ、あるいは距離を置きつつ対中問題を考えていかなければいけないのだと思います。

そこで、今、安倍政権がやる北方領土問題に対する取り組みの方法は二つ考えられます。先ほどご指摘のような島民の思いもありますが、同時に主権の問題ですから、これは島民だけの問題ではない。一九五六年の日ソ共同宣言の残念な表現がいくつかあって非常にくやしい思いをしているわけですが、少なくとも、日ソ平和条約を結ぶと同時に、歯舞、色丹を引き渡すというところから、さらに交渉を重ねて、ついに東京宣言で「四島帰属を協議する」と、これこそが領土問題だというのまで入ったわけです。そこまで積み上げてきたのですが、プーチンは四島帰属について、一言も言わない。あくまでも平和条約を先行させると。果たして、これに乗っていいのかどうか。そこは外交政治すべての勢力をそこに注ぎ込んで、微妙な日本の外交交渉をしていかなければいけない、非常に厳しい交渉だとは思いますが。

ただ、私たちが念頭に置かなければならないのは、領土交渉の推移を見ているのが、私たちがいちばん注視しなければいけない中国だということです。

櫻井 中国が、どう動くのか。今、おっしゃったように、プーチンさんの構えは、日本がグズグズしていると、中国資本、韓国資本が入ってきますよ、日本の入る隙間がなくなりますよ、ということで、日本を焦らせようという思惑はあるだろうと思います。ここで一つ、すごく大事なことがあります。中国が資本投下するとしたら、それは中国共産党主導の国家戦略でいきます。韓国の場合は民間かもしれませんが、日本が北方領土で、さまざまな経済的な枠組みを作るとしたら、これは税金ではなく、民間のお金です。民間企業が行く場合には、それなりの利潤がちゃんと確保されることが重要です。一带一路のように資本投下を無理やりして、それが全部赤字になって潰れてしまうようでは、民間企業は動きませんから、ここの違いだと思います。どうせ行ってもダメなら、民間企業にいくら安倍政権が勧めても行かないでしょうし、多少なりとも見込みがあると思えば行くでしょう。そうした中で、中国もしくは韓国がイニシアチブを取って資本投下しても、そこでの事業がうまくいかなければ潰れてしまうわけです。

萩生田さんが、先ほど、安倍さんの価値観といいますか、日本がルール作りまで踏み込むべきだとおっしゃった。私もそのとおりだと思いますが、そのルールは、あくまでも私たちが納得できる、自由経済、民主主義の延長線上に北方領土問題はあると、捉えておいて間違いありませんか。

萩生田 日本がルールメーカーになるべきだというお話をしました。五二年発効のサンフランシスコ講和条約にしても、五六年の日ソ共同宣言にしても、日本国憲法もそうですが、日本が敗戦から立ち上がって、まだ国として世界から認めてもらえない中で、他国が作ったルール、他国が作ったさまざまな条約に署名したものが、今まで積み上げられてきた日本の立ち位置です。

七十二年経って、世の中はずいぶん変わり、価値観も変わってきた。そこで、日本が外交の場で努力をすれば、イニシアチブを取れるということも分かったわけですし、見えてきたわけです。だからこそ、これからさまざまなルールを作っていくことがわれわれに課せられている。これは、三年の安倍政権だけの話ではなく、これから将来にわたる長期ビジョンに立って、戦略的にルールメーカーになっていくことに日本は腐心しているのではないかと考えているのです。

その中で、北方領土の経済の枠組みでは、税金を使うのではなく、民間の皆さんに投資を仰いでいくこととなります。日本の借地借家法を考えてみてください。地主さんが誰かに土地を貸して、一定の家賃をもらっていても、結局、一定の年月が経ったときには借家人のほうが強くなってしまおうというのが日本の国内法です。ですから、売ってくれ、戻してくれというと、借りていた人の立場が強くなって、六対四、七対三などという比率で土地が戻る。これは現実問題、おかしいルールだと思いますが、長い年月によって、こういうルールができあがってしまっているのです。安倍外交は、日本が世界に打って出た初めての外交だと思います。このスタイルをぜひ貫かせていただいて、国際社会の中でルールをきちんと作って、変えていく。結果として、その先に北方四島の問題も、解決策が見えて

くるのではないか。そのための努力をしていきたいと思っています。

櫻井 ここで、拉致問題に移りたいと思います。今回の内閣組閣を見てみると、憲法改正や拉致問題に対して、思い入れが非常に強いと感じます。例えば、菅義偉官房長官が拉致担当になりました。官房長官というのは総理大臣に次ぐナンバーツーと言っているわけですが、その方が拉致を担当することの意味を、萩生田さんに解説をしていただければと思います。

萩生田 これは、まさに最終決戦に向けて勝負をするという総理の意思の表れだと思います。今までの担務を持った大臣ではなく、内閣官房長官が拉致問題の責任者として事に当たるということで、解決への強い意思を内外に示した人事だったと思います。

櫻井 ということは、北朝鮮の拉致問題に対する考え方、例えば、金正恩氏が今まで拉致問題は解決済みだと、公に何回も日本に言ってきたことですが、そうではなく、拉致問題を解決してもいいという方向に、金正恩が舵を切ったという兆候をどこかで日本政府が確信したという理解でよろしいですか。

萩生田 例えば、米朝首脳会談は画期的なことだったと思います。しかし、誤解を恐れず申しあげれば、その具体的な中身は何もありません。私が唯一、注目したのは、米朝首脳会談の中で、トランプ大統領は日本の思いを代弁してくれたことです。拉致問題について言及してくれたのは事実です。そして、あの会談の中で、金正恩は「拉致問題は解決済みだ」という姿勢を示さなかった。私が翌日テレビに出て、そのことを言ったので、その翌日、急に北朝鮮から「解決済みだ」と、また言われてしまいました。首脳会談の席で言っていないのは事実です。これは、金正恩の大きなメッセージだと思っています。

櫻井 ここで西岡さんからコメントをいただけたらと思います。

西岡 実は、韓国に行き、北朝鮮とつながっているいろいろな人と会ってきて、昨日、帰国しました。新しいものとして、九月九日の建国記念日の後に出た、北朝鮮国内での政治講演のための資料がありました。これを基にして、各地で政治講演をするのですが、それを見ると、「自力更生でいくしかない」、「自力更生で頑張れ」と書いてあるわけです。つまり、九月九日の時点で、習近平がやって来て、中国からの支援があるのではないかと期待していたのに、それがダメだった。アメリカも、「愛している」などと言っていますが、経済制裁は解いていません。経済制裁の結果、二〇一六年比で、外貨が九割なくなっています。貿易、輸出を止めているので、時間が経てば経つほど、外貨はなくなっていく。それで、「自力更生」と言っているのだと思います。

安倍総理は今年に入ってから、「不幸な過去を清算する」と言っていますが、それは拉致問題と核問題、ミサイル問題の解決のあとだと話されています。今日の産経新聞を見ると、ハガティ駐日大使も、安倍総理がそうした重要なことを言っているので、アメリカはお膳立てをする。そして、日米で話をする。それが拉致問題解決の道筋だと、まさしく、アメリカが核ミサイル問題を解決するディールの中に拉致問題が入り、日米が一緒になって進めるという体制を安倍総理が築いた。そこに官房長官を持ってきて、今、最後の仕上げを

しようとしている。北朝鮮には、「拉致問題は解決済みだ」という勢力もいます。統一戦線部の人たちは、それで済ませたいのだそうですが、そうではない人もいるという情報も聞きました。ですから、こちら側は決して「解決済みだ」と言ってはいけません。合同調査委員会を作れとか、北に連絡事務所を置けとか言っている人が日本にいる間は、解決済みだという声が向こうから出てくるわけです。しかし、総裁選挙で、そうではないという人が選ばれたのですから、安倍総理しか交渉の相手はいないということです。

北朝鮮は日本と話し合う準備があると言っていました。ただ、総裁選挙で、安倍総理ではない人が総裁になるかもしれないと思っていた間は、安倍総理に塩は送らなかった。しかし安倍総理になったら、外務大臣が二十分座って、日本の外務大臣と会ったというのが今の状況です。だからこそ、私たちの運動方針も少し変えました。去年、「今年中に解決」と言いました。今年も、再度「今年中」と言ったのですが、九月二十三日の国民大集会では、「われわれは今、期限を切らない」、「あわてないでください。確実にしてください」という言い方に変えました。それだけ総理を信用していて、本当に最終決戦になったと思っています。

田久保 西岡さんがわれわれの代弁をしてくださったし、よく説明をしてくださったので、だいたい把握できました。萩生田さん、安倍・金会談のきっかけのようなものができつつあるのでしょうか。

萩生田 ポンペイオ国務長官が、当初、中間選挙が終わるまでは行かないのではないかと、言っていました。どうもそういう動きが変わってきていますから、二度目の米朝首脳会談がそう遅からず実現すると思います。すでに総理は、国際社会の場で、「これから先は私自身が金委員長と話をする番だ」というメッセージを発信しているわけです。北朝鮮も、このメッセージをきちんと受け止めているはずですから、そういう意味では、いよいよ最終段階です。小泉総理以来の日朝首脳会談をきちんとやって、日本の思い、日本の要求を伝える。そういう場面は遠からず作られるのではないかと思います。

櫻井 萩生田さんが冒頭、拉致も、デフレも、北方領土も含めて、いろいろな懸案事項がある中で、六年が過ぎてしまい、ボーナスとしてもらった三年間の中で、必ずやるという意味では、いいところに来ているという感触があるとおっしゃった。これは、非常に大事なことです。実際に客観的に見れば、北方領土も、動く兆しがなきにしもあらず。拉致に関しても、同様です。これはもう昨日今日の話ではなく、私たちは第一次安倍政権のときから、ずっと日本国の立て直しを考えてきました。田久保さんは戦後レジームの脱却とおっしゃいましたが、そのような考え方でずっとやってきた安倍政権が、いいところに来ているのだらうと思います。今、すごく大事なことは、ここに国力を結集するといえますか、私たちの支持もそこに結集して、安倍さんが揺らがないかたちで外交をやっていくことができるような世論の形成だらうと思います。

その意味で見ると、当然、日本国がまともな民主主義の国として、対等に相手をしてもらうためには、どうしてもやらなければいけないのが、憲法改正です。もちろん、新しい

安保法制などによって立場はずいぶん変わったと思います。しかし、基本的に今の憲法をどうにかしなければならぬ。これは九条だけの問題ではなくて、国民の権利及び義務を定めた第三章の問題もそうです。本当は憲法のあちこちを根本的に直さないといけないわけですが、萩生田さん、憲法改正について、今回の構えを見ると、総理もかなり決意を固めていると感じましたが、いかがでしょうか。

萩生田 今までは党に任せているとか、国会の判断に委ねたいとかって言っていましたが、就任会見ではあそこまで自分で言ったわけです。これはもう本当に最後の与えられた期間の中で、自分は精一杯努力をすると、あらためて国民の皆さんに宣言したのだと思います。先ほど、田久保先生が党内の布陣のお話をされて、「なるほど。そういう見方をしていただいていのか」と思いましたが、私も、そのとおりだと思います。

ちょっと残念だったのは、総裁選というのは党内政局を国民の皆さんに見せる場ではなく、基本的には同じ方向に向かっているリーダーたちが、アプローチの違い、手法の違いを競い合うべきであったのに、それができなかったこと。その肝になるわが党の党是であり、立党以来の思いである憲法改正は、すでに昨年十月選挙のときに、国民の皆さんに四項目について示した上で、選挙戦を戦って、引き続き政権をお預かりしました。そして、今年の党大会までに党としては一定の方向を決めました。

何が今までと違うかといえば、普通の法律は連立を組んでいる公明党の皆さんと与党協議をして、合意したものを国会に提出するというルールでやっていますが、憲法は普通の法律とはまったく異なる手続きをする初めての問題です。これには公明党さんは公明党さんで、アプローチの違いや優先順位があるわけです。私も正直、二項削除が持論でした。また、かつて作った党の素案もそういう方向でした。そういう中で、三分の二の人たちが合意をして発議することができるのかと考えたとき、いろいろなことを我慢し、丸めているのは、現実的に三分の二という数字がなければ発議ができない状況で、今できる最大限のことは自衛隊の明記だということに着地した総理の思いはよく分かります。

今の段階でとれる選択肢はそこしかなかったのだと思います。けっしてお試しでやろうという軽率な思いではありません。これはまさに憲政史上始まって以来、初めて憲法改正の手続きまで進もうという覚悟でいるわけですから、やっぱり提出ができなければいけないし、提出をしたときに「負けたっていい。理想さえ高く、国民に示せばいい」というものではありません。国民の皆さんが憲法改正という初めての行為に対して、不安感や不信感を持っていたのが、「なるほど、自分たちの思いで、時代の変化とともに憲法を変えることができるんだ」という体験をしていただくことが、次の時代のためにも大切だと思っています。この改正内容にいろいろとご批判はあるかもしれませんが。われわれは四つの案をぜひ国会の憲法審査会の場で各党の皆さんに議論していただき、その中で、いろいろな意見が出て、出てくるものや引っ込むものもあるかもしれません。ただ、その作業を止まることなく前に進めることが大事だと思います。憲法改正の議論はいつから始まったのか。国会に審査会が設置されて、もう数十年たちます。先輩たちを非難するつもりはありません。

んが、いつまでもボール磨きをしているだけでいいのか。やっぱりグラウンドに出なければダメだと思います。グラウンドに出て、ボールを蹴ってみて初めて、さまざまなフォーメーションが生まれてくるのだと思います。そういう作業を国民の皆さんには、ぜひ信頼していただいて、前に進めていきたいと思っています。

九条ばかりがクローズアップされますが、戦後これだけの年月が経ち、価値観などもいろいろ変わってきました。私の選挙区も去年十月の選挙で、最も強いところが数万人、隣の選挙区に統合されました。これは、憲法十四条に基づく一票の格差ということで、最高裁の決定により、切らざるを得なかったわけです。しかし、一つの自治体を二つにも三つにも四つにも分けて、そこから出てくる国会議員を皆さんは代議士と呼べるでしょうか。地域の皆さんは地方自治体という一つの枠の中で生活をしているのですから、その人たちは平等でなければいけません。さまざまな問題があっても、一緒に解決してくれないで、あっちの町会の人や萩生田さんだからやれたけど、こっちの町会の人や誰さんだからできなかったということがあつては、地方自治そのものも崩れてしまうと思います。

ですから、見直しの視点は数多く出てきましたし、また加えていかなければならない視点も増えてきていると思います。「憲法を変えたら、再び戦争に向かうことになる」とは、誰が言い出したのか分かりませんが、そう思い込んでしまっている人たちの呪縛を解いて、憲法はわれわれ国民が共通の思いの中で作るルールだということを国民の皆さんと一緒に確認をする憲法改正に向かって、最大の努力をしたいと思っています。

櫻井 日本が憲法改正に向かうとしたら、日米関係の中で、今ほどのチャンスはないと感じます。田久保さん、この点について、ご意見をお願いします。

田久保 憲法を変えれば、戦争になるのではなく、護憲こそが侵略者に対する招待状になるのです。「どうぞ侵略してください。何も抵抗するカードはありませんよ」というのが現憲法九条です。従って、「改憲こそが平和の道ですよ」と、説かなければならないのではないかと思います。これは保守系の政治家の皆さんに本当に声を大にしてお願いしたいと思います。平和を望むからこそ改憲だということです。

戦後七十三年で、安倍さんが、ようやく世界のプレイヤーとしてのスターターになったのは、負けたドイツと日本がようやく欠点を補って脚光を浴びはじめたということです。

この例は、メルケルに対するトランプの態度です。トランプは、「メルケルさんよ。今やアメリカ以上の社会保障制度を作ったね。リッチな人がアメリカ以上に出てきたね。これは、安全保障面で、おんぶに抱っこ、NATOで約七割の防衛費をアメリカが負担したからできたんでしょ。これからは、自力でしっかりしなさいよ」と言っているのです。国際情勢は大きな流れを把握して、それに合わせていかなければならないと思うのは、NATOのことです。NATOができたとき、目的の一つは、対ソです。ソ連を除外すること。それからアメリカを引き入れること、もう一つ最大の目的はドイツを二度と立ち上がれないようにしたことです。三つの目的の一つが「Down (ダウン)、ドイツ」だったのに、今、トランプは「Stand up! 立ち上がれ」と言っているのです。ドイツが本気になって軍事力

を欧州一にしたら、どういうことになるかということです。

ドイツは今まで、軽武装経済大国の道を行ってきた。日本と同じではないですか。日本は、いわゆる吉田ドクトリンと称して軽武装経済大国を正当化してきた。だから今、安倍さんが九条改正をしなければいけなくなっているのです。軽武装経済大国の道を行くだドイツは大きな問題に直面しているけれど、日本は何の問題にも直面していないのかと、皆さんに聞きたい。同じではないですか。トランプから何か言われる前に、きちっと憲法改正することが、アメリカに対して、いかに重要なシグナルになるのか。対アジア大陸に対しても、同様です。そうした大きなところから考えて、憲法をどうしても改正すべきだと考えています。

櫻井 日本が憲法を改正するのを忌み嫌っている国があるとしたら、中国だと思います。中国は、田久保さんもお指摘になったように、中長期的に考えて日本の敵であります。日本がいちばん恐れなければならない脅威です。これは日本だけではなく、世界共通の認識だと思います。自衛隊を書き込むだけにしても、日本国が憲法改正することによって、日本国はいざとなったら雄々しく立ち上がることができる国だという非常に強い政治的メッセージになる。これに対して、どうしても阻害しようとしたとき、湯浅さん、中国には何かできると思いますか。今、中国も日本に活路を求めています。経済的に、日本なしには中国もおそらくやっていけない。日本も、もちろんそうです。中国は今、日本を必要としているという観点から見て、憲法改正もしくは靖国参拝含めて論じてくださってもけっこうです。今、日本がわが道を行く、主権国家としてあたりまえのことをやれるチャンスだと私は捉えているのですが、それは無謀なことでしょうか。

湯浅 基本的に中国が最も恐れているのは、日本の核武装、改憲、それによる自衛隊の重武装化でしょう。なぜかといえば、日本は、力の均衡を図ろうとしているわけです。台頭する中国、軍事大国化する中国の軍事力に対して、抑止をするためにどうするか。これは力の均衡です。ところが中国は、先ほど触れたように、「二〇四九年戦略」と私は言っていますが、軍事的にも経済的にもアメリカを超えて、世界ナンバーワンになろうとしている。その場合、日本は軍事的な力の均衡を図ろうとしていますが、中国は圧倒する覇権安定化を求める。今は、アメリカによる平和、いわゆるパックス・アメリカナです。しかし、中国による平和はあるのか。それは、華夷秩序です。パックス・シニカといわれていますが、中国が中心となって、その他の国々があるという冊封体制です。日本の位置づけは、「化外の国」です。「化外の国」というのは冊封体制の外側にあつて、教育をしなければならぬ相手という位置づけになっていると思います。

世界の国々は、今、ようやく中国の行動に気がついたのだと思います。今年の春、イギリスの週刊外交誌『エコノミスト』が「シャープ・パワー」という言い方をしました。Sharp power というのは鋭い刃です。中国がシャープ・パワーによって対外的に影響力を行使しようとしている。

オーストラリアが典型的な例です。オーストラリアの大学、シンクタンク、そして、こ

ともあろうに議員にまでチャイナマネーを流して、中国の国益に沿った動きをしてもらう。あるいは中国に都合のいい報告書を出してもらう。これが情報機関によって明らかにされ、親中派だといわれていた政権が、ガラッと変わりました。中国はオーストラリアにとって最大の輸出国ですから、オーストラリアにとっては非常に重要な国です。しかし、その足もとで、政治にも文化にも国民生活にもシャープ・パワーで揺さぶりをかけてきている。欧州のドイツはものすごく中国に投資し、貢献している国です。ドイツのかなりの投資によって中国経済は底上げした。そのドイツのハイテク企業を中国が買収して、自分たちの技術を高めようとした。それに恐怖を感じて、ついにドイツも中国企業による買収行為を制限をするようになりました。オーストラリアもそうです。アメリカもそうです。

他方、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどで、孔子学院が問題になっています。孔子学院は大学に中国が教師を派遣して、中国語を学ぶようになっていますが、そこに半分のお金を中国が出すというかたちで、どんどん広げていったわけです。日本にも、早稲田大学、立命館大学、桜美林大学など、いくつかの孔子学院があります。アメリカは、これが中国にとって都合のいい教育になっている、学問の自由に反するというので、制限をかけるようになってきました。さらに、国防総省は、そこに補助金を出さないという決定をしました。日本はそのへんが野放しで非常に不安を感じます。

今、中国は、各国にサイバー攻撃を仕掛けて、政治、経済、あるいは文化にその影響力を行使する動きが出てきています。そうした中国のやり方に対して、トランプ大統領は国連で、「これは民主主義に対する介入である」と、強く非難しました。選挙は政治家にとって、非常に重要な最大のイベントです。それは民主主義の根幹です。そこに中国が手を突っ込んできた。それに対する怒りは当然だと思います。

サイバー攻撃に対する日本の防衛は大丈夫なのか。孔子学院はわれわれの子どもたちが中国語を学ぶのに便利ですが、そこで行われている教育は、果たして正しい教育なのだろうか。そういう疑問を持つべきだと思います。

アメリカ、ドイツ、オーストラリアなどが中国の科学技術に対する技術移転に対して制限をかける。日本に来る中国の留学生のうち、優秀な人は、旧帝国大学の工学部の先端産業、先端技術を開発しているところに行って、合法的に技術を獲得して母国に帰る。そういう流れができています。それに対して、きちんとチェックできているだろうかという不安があります。そこは、アメリカやオーストラリアと同じように足並みをそろえて、十分な制限をしていく必要があると思います。もちろん学問の自由を尊重する人たちに対しては開かれた国であるべきです。しかし、一方に暗い側面がある。それに対して、日本もなんらかの防衛措置は必要だろうと思います。

櫻井 中国に対する各国の警戒心、および警戒のさまざまな施策については、今、湯浅さんがおっしゃったとおりで、アメリカだけではなく、ヨーロッパも中国に対する警戒をかなり急速に強めている。これは非常に重要なことです。ヨーロッパと中国は、地球儀で見れば、一目瞭然で、すごく距離があります。その上、ヨーロッパは昔から中国からうまい

汁を吸ってきたのですから、警戒心も薄いわけです。そのヨーロッパでさえ、すごい警戒心を持ちはじめたということが大事だろうと思います。

憲法改正について中国はどう反応するのだろうか。今、日本が憲法改正に向かっていく中で、国際社会の枠組みも、少しずつできていくのではないかと思います。かつてのアメリカでしたら、例えば、中川昭一さんが日本も核を持つことを論じようと言ったら、コンドリーザ・ライスさんが飛んできて、「大丈夫、アメリカが守ってあげる。日本はそんなこと考えなくていい。その先にある憲法改正も考えなくてもいい」という態度を示しました。しかし今、トランプさんが「自分たちのことは、自分でやれ」、「北朝鮮が核を持っているのなら、日本も韓国も自分の核を持ったらどうか」と、選挙キャンペーンのときに言った。ということで、日本の憲法改正であるとか、自立といったことについて、やってはならないという圧力をかけてきた同盟国のアメリカが変わってきたことは、ものすごく大きなことです。

それと同時に、今、日本が相対的に非常に強い立場にある。そして、なんといっても、安倍総理という、憲法改正がどうしても必要だという信念を持った政治家がトップに立っている。萩生田さん、これは、ものすごく強いことだと考えて、政権を信頼し、期待していてもよろしいですか。

萩生田 一つひとつの政策に目を向けたとき、国民の方は、当然、それには賛成だ、あるいは反対だと、意見があります。例えば、TPPには反対だけど、憲法改正には賛成だという国民の方も大勢いらっしゃる。それに対し、われわれは、将来像をきちんと描きながらやっています。TPPは経済連携ですが、それだけではなく、われわれはもっと深読みをしているわけです。つまり、自由貿易圏を作ることは共通のさまざまな価値観、さまざまなルール作りを日本がしていくということです。また、ルールを作ることは、その輪の中では約束を守らなければなりません。そうした中で、日本を信頼してくれる国を増やしていくことは、いろいろな意味で、将来の日本のかたちづくりにも、つながっていくと思っています。

昨年の選挙が終わった後、某新聞が世論調査した結果、十八歳、十九歳、二十代の自民党支持率があまりにも高かったので、「日本の若者が右傾化している。心配だ」という記事を書きました。しかし、まったく右傾化などしていません。若い人たちのほうが正しい判断をしていると思います。それはなぜか。彼らは新聞を読みません。テレビのニュース番組も見ません。気をつけなければいけないのは、ネット社会がすべて正しいことを発信しているわけではないことです。ただし、若い人たちはその情報が正か否かを自分で確かめる術、いわゆるメディアリテラシーを身につけるように努力をしているので、「この人の言っていること、正しい」「これは、おかしい」「この話はあやしい」ということが、体で感じるようになっていく。それが今の日本の若者だと思います。

その結果、たくさん並んだ政党の中で、今、信用できるのは自民党しかないという判断をしてくれた人たちが大勢いたのだと思います。これから先、新しい国際社会の中で日本

が立ち位置を作る上で重要なのは、かつて『ニューヨーク・タイムズ』や『フィナンシャル・タイムズ』の東京支局長だったヘンリー・S・ストークスさんが、「南京にせよ、靖国参拝問題にせよ、慰安婦問題にせよ、現在、懸案になっている問題のほとんどは、日本人の側から中国や韓国にけしかけて問題にしてもらったのが事実だ」と世界に発信していることです。海外のメディアが分かっていることを、日本のメディアの皆さんが分かっていることに、すごく残念だと思います。

報道の自由はすごく大事です。政権は大いに批判にさらされてしかるべきだと思います。われわれ政治家も、批判があれば、それを受けなければならない。しかし、去年の六月、七月のことを思い出してください。加計学園問題の中心人物は、萩生田官房副長官だと言われていました。どこが中心人物ですか。一年たって、何にもないではありませんか。結局、報道の自由はあっても、誤報の訂正はしないのです。私は政治家だから甘んじて受けましたが、企業経営者だったら、自殺しているかもしれません。疑いをかけられ、名誉を毀損され、会社の家族みんなが嫌な思いをしたら、会社も潰れてしまうかもしれない。そう考えると、報道の自由と同時に責任があると思います。

ですから、今、安倍さんが戦略的に何かを成し遂げたいと思ったら、反対のことを言ったほうがいいのではないかとさえ思っています。安倍さんが反対することだったら、新聞は絶対「やるべきだ」と言うと思います。そんな国にはなあってほしくないし、活字文化も大事だと思います。子どものときから新聞を読めと親に教わって育ってきた私としては、メディアの皆さんも批判は批判で構いませんが、正しい批判にさらした中で、日本の新しいかたちを国民の皆さんと話し合いができる環境だけは、守ってほしいと考えています。

櫻井 実は、先日、私は、産経新聞のコラムに書きました。この前の総裁選挙で安倍さんがほぼ七割に到達する支持を得て、再選されたことを各新聞はどのように伝えたか。七割も取ったことは大勝、圧勝ですが、そうした見出しはなく、石破さんが善戦ということが前面に出ていました。そこで、私は報道ステーションとか、ニュース 23、日本テレビの every という番組などを検証して、文字起こしをしたものを隅から隅まで読んで感じたのは、本当に一方的に安倍さんにきつい質問、攻撃的な質問をしていて、石破さんには聞くべきことをほとんど聞いていませんでした。そうした偏りのなかで、七割も取ったのは、完全な勝利だと書いたのです。

萩生田さんも報道の自由は最大限尊重しますし、とても大事だとおっしゃった。その中で、われわれ国民の側もフェアな報道を期待しなければいけないし、明らかにおかしい報道を監視する役割もあると思います。最後に島田洋一さんから、萩生田さんへの質問をお願いします。

島田 日本政府は電源構成の二割を原発でまかっているという方針をとっています。しかし、建築後四十年、六十年経って、廃炉になる原発が出てくる中で、新增設しないと絶対に二割は維持できません。この原発新增設、どう考えておられるのでしょうか。

萩生田 党としては、やっぱり新しい代替エネルギーに替えていく。原発に替わるエネル

ギーをしっかりと見つけて、それに替えていくという方針で、今、さまざまな検討をしています。現実問題として、原発に替わる簡単なエネルギーがあるのか。原発一基分のエネルギーを太陽光でまかなうとすれば、山手線の内側を全部太陽光パネルにして、初めて一基分の発電力しかないわけですから、非現実的だと思います。

櫻井 七月に、政府が第五次エネルギー基本計画を出しました。資源エネルギー庁などが作成したのですが、これは、ほとんど中身の無い基本計画です。国基研では、このことについて、専門家を呼んで、かなり詳しく問いただしましたが、本当に何も言っていないのと同じです。つまり、官僚のレベルでは何も作れていないということです。あとは、政治のレベルでどうするのか。九月に起きた北海道の地震で、苫東厚真火力発電所が損壊、停止し、ブラックアウトが起きました。あれは、火力発電所だけに頼っていたから起きたことで、北海道にある泊原発を動かしていれば、こんなことにはならなかったはずですよ。そのことをきちんと社説で書いたのは産経新聞だけだったと思います。

実は、きちんとした議論をしようと思っている人は少なくないと、私も感じています。ただ、国民世論が反発をするのではないかと、ちょっと怖れているところがあるのだろうと思います。これは私たちが積極的に発信していくべきことで、今、島田さんがおっしゃったように、原発を一つのベース電源として取っておかなければ、わが国は立ち行けません。なぜならば、世界は今、火力発電所から化石燃料から脱却して、原発のほうに行こうとしているからです。中国は、二〇四〇年になると、二百基ぐらいの原発を造りますし、地域の暖房をまかなうため、二十万キロワットぐらいの小型原発を百四十いくつも実際に計画をしています。大きなものが二百基、小さいものが百四十いくつで、三百五十基以上はいくだろうと思います。世界中が原発、脱化石燃料で走っている状況で、日本も脱化石、再生エネルギー、太陽光なども含めて、研究の最先端を走らなければいけないという前提を踏まえて、原発の新增設という方向に議論を進めていく力になりたいと思っています。

安倍政権のこれからのやるべき課題は、今日お話したこと以外にもまだあると思いますが、大事なところはカバーしたと思います。日中をどうするか。日米をどうするか。その中で、具体的に北方領土の問題、拉致という、今までわが国がまったく解決することができなかったことが少し動くかもしれないというところに今、立っていると思います。

そして最後にもう一つお願いです。どうか、皆さん方の子どもさん、お孫さんなど、若い人たちに、「国基研だより」を読ませていただきたい。非常にいいことがたくさん書いてあります。若い人たちに、このような議論をたくさん伝えたいと思いますので、ぜひご家族の中から国基研を広げるお手伝いをしていただければと思います。本当にいつもお世話になりサポートしてくださり、ありがとうございました。